



◎「中長期の経済財政に関する試算」(H31.1月内閣府発表)  
 ・名目経済成長率(成長実現ケース) 2019(H31):2.4%、2020(H32):2.9%、2021(H33):2.8%

区分	2018(H30)当初	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	摘要
歳入	県税(実質税収ベース)	1,286	1,335	1,374	国の中長期経済成長見通しを踏まえ推計。国の税制改正(消費税率引上げ、地方法人課税の偏在是正措置等)を反映
	地方法人特別譲与税	185	118		2019(H31)年10月の地方法人特別税・同譲与税廃止(H28税制改正法に盛り込まれた偏在是正措置)を見込む
	特別法人事業譲与税		70	187	2020(H32)年度からの特別法人事業譲与税譲与開始(H31税制改正法案に盛り込まれた新たな偏在是正措置)を見込む
	地方交付税	1,280	1,240	1,195	<需要>H31地方財政計画等を踏まえ試算 <収入>上記県税の推計を踏まえ試算
	臨時財政対策債	198	193	188	H31地方財政計画等を踏まえ試算
	その他一般財源	264	258	249	地方譲与税(地方法人特別譲与税、特別法人事業譲与税を除く)、地方特例交付金、使用料・手数料、財産収入等
	<b>歳入計 A</b>	<b>3,227</b>	<b>3,212</b>	<b>3,213</b>	<b>3,193</b>
歳出	人件費	1,132	1,144	1,114	定員管理計画による職員削減を反映
	扶助費等	531	546	556	介護保険制度、後期高齢者医療制度など要介護認定実績や高齢者人口等の伸び、幼児教育の無償化等を踏まえ試算
	公債費	903	896	893	投資的経費等の県債発行による償還分の積上げにより試算
	公共・主要県単独建設	135	135	135	2020(H32)以降は2019(H31)と同程度の水準を見込む
	一般行政経費等	510	515	515	2019(H31)を基本額とし、各年度の増嵩要素を加味
<b>歳出計 B</b>	<b>3,212</b>	<b>3,235</b>	<b>3,213</b>		
<b>要調整額 A-B C</b>	<b>0</b>	<b>▲22</b>	<b>▲20</b>		

(注)端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。  
 (※) 地方法人特別譲与税は、2020(H32)年度以降特別法人事業譲与税として譲与

要調整額については、行財政改革の推進や事務事業の見直し、国に対する地方税財源の確保・充実の働きかけなどにより解消していくもの